

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

勤労者 3 万人の退職準備

地域別 NISA 開設動向と退職準備動向

2014 年 8 月



勤労者 3 万人の退職準備

地域別NISA開設動向と退職準備動向

ポイント

3万人の勤労者からの回答を都道府県別に集計して、その退職準備状況と投資状況、さらにNISAの開設状況などを分析した。

【都道府県別退職準備状況】

現在の高齢者よりも良い暮らしが送れると思う人の比率はどの都道府県でも低く、最大でも沖縄の12.6%。そのなかでも比率が高くなっているのは九州・沖縄と3大都市圏。ただ、内容は九州・沖縄グループは退職後の楽しみとして「家族との時間」を挙げ、心配な点として「自分の家族や健康」を挙げる。3大都市圏では、相対的に退職後の楽しみで「旅行やレジャー」を、退職後の心配事で「退職後の生活費不足」を挙げる比率が高くなっている。

退職準備度合い(=退職後の生活に準備している資金÷年金以外に退職後の生活に必要な資金総額)と生活余裕度(=保有金融資産残高÷年収)は比較的強い正の相関があった。生活余裕度が高いのは3大都市圏以外のところにある。

【地域別、都道府県別投資対象の違い】

首都圏はどの投資対象にも万遍なく投資をするオールラウンドな状況。ただ、県別には外国為替証拠金取引(FX)の比率の高い千葉県と外貨預金の比率の高い神奈川県といった特徴も隠れている。中部圏では日本株と日本株投信の比率が相対的に高いのが特徴。逆に外国株、外国債券の比率は低い。関西圏は外国為替証拠金取引(FX)と毎月分配型投信の比率が高い。その他地域では、関西同様に外国為替証拠金取引(FX)と毎月分配型投信の比率が高く、それ以外の投資対象が低いことから、2つの投資商品への嗜好がさらに強くなっている。

【都道府県別NISA口座の開設状況】

都道府県別には、NISAの認知度が影響して、NISA口座の開設率にばらつきが出ている。まだ口座は開設していないが、今後開設を考えているとする口座開設意向者は、3大都市圏でも高い(東京都13.5%、愛知県13.0%、大阪府12.2%)。現役世代でNISAの開設意向者は203万人と推計。投資をしている人がNISA口座を開設する傾向が高いほか、相関係数でみるとDC(確定拠出年金)認知者、新聞記事をお金の情報収集先にしている人なども口座を開設する傾向が高いようだ。

目次

1. 退職後の良い暮らしとは
 - 退職後に良い暮らしが送れると考えるのは九州・沖縄と3大都市圏に多め
2. 3大都市圏に集中する退職準備
 - 保有金融資産のばらつきが大きい
 - 3大都市圏以外に生活の余裕度が高い地域
 - 資産の年収倍率と退職準備度合いに正の相関性
3. 地域別、都道府県別投資対象
 - 首都圏：分散投資、中部圏：日本株、関西圏：FXと毎月分配型投信
 - 都道府県別データにみる退職後の資産形成に向けた投資商品
4. 都道府県別NISA口座の開設動向
 - NISA口座開設率にばらつき
 - 証券会社、オンライン証券が活躍
 - NISA口座開設意向者は現役世代で203万人
 - 3大都市圏に多いNISA口座開設意向者
 - 未開設者の開設に向けて意外にセミナーも有効

<アンケート調査の概要>

過去2回のサラリーマンアンケートと比較した今回の勤労者3万人アンケートの概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員		会社員(役員含む)、公務員		会社員(役員含む)、公務員、自営業者	
調査地域		全国		全国		全国	
調査期間		2010年2月5日(金) ～15日(月)		2013年4月5日(金) ～12日(金)		2014年3月27日(木) ～4月8日(火)	
調査方法		インターネット調査		インターネット調査		インターネット調査	
サンプル数、人数(人)、構成比(%)							
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	32,494	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	18,385	56.6
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	14,109	43.4
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	6,188	19.0
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	8,942	27.5
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	9,430	29.0
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	7,934	24.4
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	9,421	29.0
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	3,459	10.6
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	4,261	13.1
	福岡	552	5.0	611	5.3	1,453	4.5
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	13,900	42.8
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	12,599	38.8
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	8,299	25.5
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,527	13.9
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,853	8.8
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	805	2.5
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	151	0.5
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	129	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	3,131	9.6
職業	会社員	9,845	89.7	9,935	86.3	28,538	87.8
	正規雇用	—	—	—	—	18,923	(66.3)
	非正規雇用	—	—	—	—	9,615	(33.7)
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	6.5
	自営業	—	—	—	—	1,843	5.7
	その他	74	0.7	453	3.9	—	—

2014年4月に実施した勤労者3万人アンケートでは、都道府県別の有職者数をもとに、北海道、東北、北関東、首都圏、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄のブロックで割り付けを行った。その結果、各県単位で100名以上の回答者があり、ある程度、県別のデータにも信頼度があると判断し、退職準備と投資行動、並びにNISA口座の開設に関する都道府県別データの分析を行った。

1 退職後の良い暮らしとは

図表1では、都道府県別にみた退職後の生活観を3つの視点でまとめている。「現在の高齢者よりも良い暮らしが送れる」と思うか、「退職後の生活での楽しみなこと」は何か、「退職後の生活で心配なこと」は何か、の3つだ。それに子供のいる世帯の比率も併記している。

退職後に良い暮らしが送れると考えるのは九州・沖縄と3大都市圏に多め

「現在の高齢者よりも良い暮らしが送れると思う」と回答した比率の高い都道府県は九州・沖縄に集中していることがわかる。また、東京が9.9%と意外に高い数値になっているほか埼玉県、神奈川県も高い。さらに愛知県、それに大阪府周辺の京都府と兵庫県も高いことを考えると、総じて大都市圏も現在の高齢者よりも良い暮らしが送れると考えている人が多い地域ようだ。

「今の高齢者より良い暮らしが送れる」と答えた比率の高い県

沖縄県	12.6%
宮崎県	12.3%
東京都	9.9%
熊本県	9.5%
長崎県	8.9%

「退職後の生活で家族との時間が楽しみ」と答えた比率の高い県

大分県	13.2%
島根県	12.8%
鹿児島県	12.6%
徳島県	11.9%
山口県	11.0%

「現在の高齢者よりも良い暮らしが送れると思う」との回答比率が平均以上だった都府県を分類してみると、2つに分かれるようだ。九州・沖縄グループでは退職後の楽しみとして「家族との時間を楽しむ」と回答する比率が高いことが特徴となっている。また退職後の生活で不安なことを聞くと、「自分や家族の健康」を気にする比率が高めに出ていることも特徴だ。九州・沖縄グループは退職後の良い暮らしは家族との生活に比重があるようだ。

東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県といった3大都市圏近郊で「現在の高齢者よりも良い暮らしが送れると思う」との回答比率が高い都府県では、退職後に「家族との時間を楽しむ」とする比率は相対的に低い。その分、「旅行・レジャー」の比率が高めに出ている。退職後の生活で心配なことでは、「退職後の生活費の不足」が平均以上の水準になったのは埼玉県と京都府だけで総じて低めの比率になった。「自分や家族の健康」の比率が東京都、神奈川県、愛知県、兵庫県で高めに出ている。3大都市圏近郊では、子供のいる世帯が少ない分だけ、退職後の楽しみとして「家族との時間」を選ぶ比率が低く、「自分と家族の健康」を心配なこととして挙げる場合にも「自分の」に比重が高いのかもしれない。

図表1 都道府県別退職後の生活とその楽しみ、心配事

(単位：人、%)

	回答者数	今の高齢者より良い暮らしが送れる	子供のいる世帯比率	退職後の生活で楽しみなこと			退職後の生活で心配なこと	
				旅行・レジャー	趣味や習い事	家族との時間を楽しむ	退職後生活費の不足	自分自身や家族の健康
北海道	1,838	6.8%	45.1%	32.8%	19.8%	7.1%	54.6%	12.7%
青森	353	7.6%	51.0%	34.6%	22.7%	8.8%	55.5%	12.7%
岩手	288	5.2%	49.0%	30.9%	19.8%	9.4%	51.4%	14.9%
宮城	668	8.4%	41.5%	32.6%	22.0%	7.6%	56.0%	10.6%
秋田	259	6.9%	52.1%	34.7%	17.4%	10.0%	59.5%	12.0%
山形	262	6.1%	50.8%	28.6%	21.0%	8.8%	53.1%	12.2%
福島	367	4.4%	52.0%	34.9%	20.4%	9.3%	54.0%	14.4%
茨城	674	7.1%	46.6%	35.5%	19.7%	8.6%	51.5%	14.2%
栃木	444	7.0%	44.6%	32.2%	20.5%	7.7%	52.9%	13.1%
群馬	441	6.8%	51.5%	33.6%	21.8%	6.6%	54.4%	12.2%
埼玉	1,649	8.2%	43.9%	34.4%	18.6%	8.1%	53.8%	12.4%
千葉	1,392	7.8%	45.0%	35.5%	18.9%	7.0%	51.3%	13.4%
東京	4,069	9.9%	35.3%	33.9%	19.3%	7.2%	49.8%	14.5%
神奈川	2,311	8.1%	44.6%	33.2%	19.3%	8.2%	51.8%	13.9%
新潟	578	6.4%	51.6%	31.0%	21.8%	10.6%	54.0%	14.9%
富山	296	7.1%	51.7%	34.1%	24.7%	8.8%	50.3%	14.2%
石川	322	8.7%	46.0%	29.5%	25.2%	7.5%	53.4%	13.7%
福井	194	5.2%	51.5%	37.6%	20.6%	8.2%	50.0%	12.4%
山梨	184	4.9%	45.1%	30.4%	23.9%	9.2%	50.0%	8.2%
長野	480	6.7%	50.2%	37.3%	16.0%	9.0%	51.9%	16.9%
岐阜	575	6.8%	52.5%	35.8%	18.3%	8.9%	52.7%	13.0%
静岡	1,010	7.9%	47.6%	33.9%	18.0%	9.2%	51.8%	13.9%
愛知	2,381	8.5%	48.0%	34.9%	21.1%	7.6%	52.2%	14.6%
三重	503	6.4%	52.3%	33.6%	18.7%	8.0%	51.5%	13.5%
滋賀	263	6.8%	47.5%	27.4%	27.0%	6.1%	55.9%	12.9%
京都	607	8.1%	42.0%	32.0%	22.4%	8.4%	53.0%	10.9%
大阪	2,328	7.6%	44.7%	34.5%	19.2%	9.3%	52.0%	13.8%
兵庫	1,326	8.1%	46.8%	35.5%	18.9%	6.8%	50.8%	14.2%
奈良	315	7.0%	47.9%	34.9%	19.4%	6.3%	50.8%	14.3%
和歌山	176	7.4%	52.3%	33.0%	17.0%	9.7%	49.4%	15.9%
鳥取	139	7.9%	43.9%	32.4%	23.0%	10.8%	58.3%	11.5%
島根	149	4.0%	58.4%	32.9%	16.8%	12.8%	50.3%	12.1%
岡山	541	7.0%	52.7%	35.7%	19.6%	8.9%	51.8%	14.8%
広島	822	6.1%	48.3%	34.9%	20.4%	9.6%	51.6%	13.9%
山口	281	8.5%	50.9%	34.9%	19.9%	11.0%	48.0%	15.7%
徳島	168	7.1%	43.5%	38.7%	19.6%	11.9%	58.9%	13.7%
香川	259	6.6%	50.6%	35.1%	22.4%	6.9%	47.9%	16.2%
愛媛	352	7.7%	49.4%	35.8%	19.3%	7.4%	50.0%	13.9%
高知	132	6.8%	51.5%	31.8%	18.9%	9.8%	57.6%	11.4%
福岡	1,453	7.5%	43.9%	33.4%	19.8%	8.9%	53.3%	12.2%
佐賀	152	8.6%	38.8%	32.2%	19.1%	9.9%	53.9%	10.5%
長崎	269	8.9%	46.5%	27.5%	21.2%	10.4%	44.6%	14.5%
熊本	326	9.5%	53.4%	33.1%	17.8%	8.3%	48.5%	14.4%
大分	228	5.3%	45.6%	33.8%	18.0%	13.2%	56.6%	12.7%
宮崎	163	12.3%	62.6%	35.6%	22.7%	5.5%	51.5%	16.0%
鹿児島	253	8.3%	45.1%	33.2%	19.0%	12.6%	47.4%	14.6%
沖縄	254	12.6%	38.2%	31.9%	23.6%	8.3%	60.6%	10.6%
合計	32,494	7.9%	45.5%	33.9%	19.9%	8.2%	52.2%	13.6%

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す。「今の高齢者より良い生活が送れる」は「今の高齢者よりも良い生活が送れる」と「どちらかと言えば今の高齢者より良い生活が送れる」の合計値。「退職後の生活で楽しみなこと」は上記の他に「ボランティア」「働き続ける」「海外・田舎への移住」「寄付」「その他」「特になし」が選択肢であった。「退職後の生活で心配なこと」は上記の他に「親の介護」「パートナーの介護」「社会へのつながりが希薄になること」「自由な時間を持て余すこと」「何をすればいいかわからないこと」「その他」「特になし」が選択肢であった。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

2 3大都市圏に集中する退職準備

保有金融資産のばらつきが大きい

収入や金融資産での都道府県別の特徴は、より鮮明に3大都市圏に集中していることだ。アンケート回答者全体の平均年収は405.7万円だが、これを都道府県別でみると、平均を上回っているのは12都府県にとどまり、4分の3が平均を下回っている。最も高い平均年収となったのは、神奈川県で473.9万円、東京都、愛知県、千葉県、群馬県と続く。一方、最も低い平均年収は鳥取県の302.7万円、秋田県、高知県、長崎県、沖縄県がボトム5となった。

保有金融資産の平均額は897.2万円だが、都道府県別にみると、こちらは年収よりもばらつきが大きくなっているのがわかる。トップ5は、平均保有金融資産残高が1110.1万円の滋賀県。これに奈良県、東京都、徳島県、愛知県と続く。3大都市圏ではなく、その周辺の県である滋賀県や奈良県が多いのが特徴だろう。一方、保有金融資産が少ない県は秋田県の455.4万円のほか沖縄県、熊本県、青森県、鳥取県が挙げられる。

3大都市圏以外に生活の余裕度が高い地域

保有金融資産を年収で割った年収倍率を算出すると、最も倍率が高いのが徳島県で、保有金融資産は年収の2.9倍に達している。平均年収を生活に必要な支出の代理変数と考え、この倍率は単に所得に対する資産の倍率というだけではなく、生活の余裕度を示している数値と取ることもできよう。またもう少し広く解釈すれば退職後も生活しやすい地域と考えることもできるだろう。このランキングでみると、徳島県に続いて奈良県、滋賀県、岐阜県、静岡県、新潟県、富山県といったところが上位に並んでくる。3大都市圏ではないところに生活の余裕度の高い地域があることがわかる。

金融資産の年収倍率でみた「生活余裕度ランキング」トップ5

徳島県	2.9倍
奈良県	2.7倍
滋賀県	2.6倍
岐阜県	2.6倍
静岡県	2.5倍

資産の年収倍率と退職準備度合いに正の相関性

生活の余裕度として金融資産の年収倍率をみた時に、これが退職後の生活に対する安心度/不安度にもつながるはずだ。図表4は、「退職後の生活で心配なこと」として「退職後の生活費の不足」を挙げている人の比率と金融資産の年収倍率と合わせてみたもので、2つの指標の間には逆の相関が窺える(相関係数は-0.29)。すなわち、年収倍率が高い都道府県は相対的に「退職後の生活費の不足」を心配する比率が低いとみられるわけだ。

また、図表5は退職後資金必要額を退職後準備額で除して算出した退職準備率と金融資産の年収倍率を都道府県別にみたものだが、こちらは正の相関がある(相関係数0.54)。生活余裕度の高さが退職準備にもプラスに効いているということだろう。

なお、退職後の資金必要額(公的年金を除く)や退職準備額を都道府県別にみると分布が大きく下に厚くなっていることがわかる。資金必要額の平均は2952.8万円で、これを上回ったのは16都府県、下回ったのは31道県。準備額の平均598.7万円を上回ったのは14都府県で、下回ったのが33道県。どちらも平均が3大都市圏の高さに引きずられているためだ。

「平均準備率」でみた退職準備が進んでいる県 トップ5	
兵庫県	23.8%
和歌山県	23.4%
東京都	23.2%
岐阜県	22.9%
大阪府	22.7%

ただ、ばらつきの度合いを標準偏差で見ると、退職後資金必要額に関しては1標準偏差が9.7%と他に比べて小さいことがわかる。これは、都道府県によってアンケート回答者が考える「退職後に必要な資金総額」にあまり違いがないことを示している。想像以上に均一化した考え方に依拠していると言えるだろう。これは、年齢別、性別にみても、同じように均一化された傾向があり(フィデリティ退職・投資教育研究所「勤労者3万人の退職準備状況」2014年5月を参照)、日本全体として退職後の生活に必要な資金総額に関するコンセンサスが出来上がっているように思われる。

これに対して、退職後準備資金は1標準偏差が21.5%と非常に大きくなっている。特に平均年収の1標準偏差10.6%に比べ大きいことで、単に年収の多寡だけではなく、他の要素が退職準備に影響していることを窺わせる。退職後準備資金が平均より多くなっている都道府県では、公的年金の理解度や投資に関連する指標が共通して高くなる傾向がある。必要と考える退職後の資金額にはそれほど大きな差はないが、それに向けて準備できている金額に大きな違いが出ているというのが、我々が直面する課題だろう。収入の多寡以外での課題に対するアプローチこそが資産運用ということになる。

図表2 都道府県別の年収、金融資産、退職後必要額、退職後準備額のばらつき度合い

	平均年収	保有金融資産	退職後資金必要額	退職後準備額
平均	377.7万円	833.5万円	2791.5万円	526.3万円
標準偏差(額)	39.9万円	148.6万円	272.2万円	113.4万円
(%)	10.6%	17.8%	9.7%	21.5%

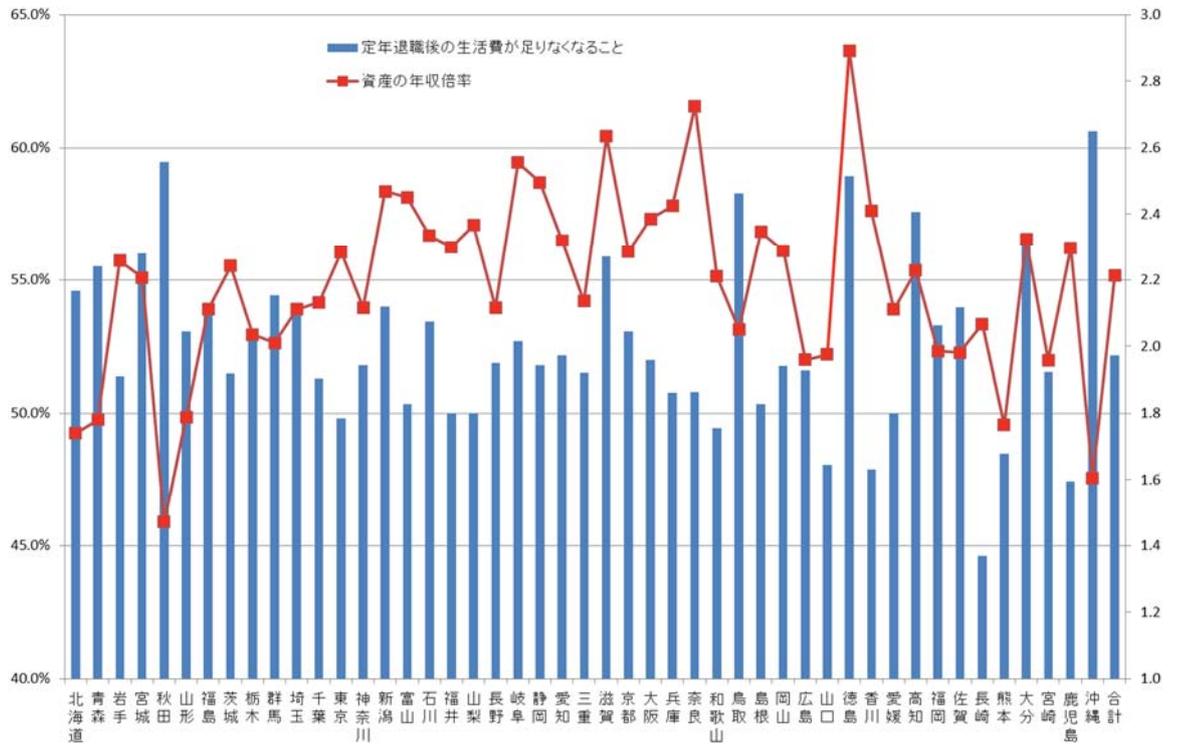
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表3 退職後準備額、公的年金理解度、運用関連指標の大きい都道府県

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
退職後準備額	東京都	兵庫県	神奈川県	大阪府	愛知県	千葉県	静岡県	京都府	岐阜県	徳島県
公的年金理解度	宮崎県	滋賀県	沖縄県	群馬県	山梨県	高知県	神奈川県	京都府	大分県	東京都
余裕資金を資産運用に	高知県	茨城県	石川県	東京都	埼玉県	兵庫県	沖縄県	滋賀県	千葉県	神奈川県
退職に向け資産運用	高知県	徳島県	滋賀県	富山県	沖縄県	東京都	奈良県	神奈川県	千葉県	岡山県
長期投資が有効	東京都	徳島県	愛知県	神奈川県	大分県	滋賀県	兵庫県	埼玉県	京都府	群馬県
分散投資が有効	東京都	徳島県	愛知県	沖縄県	神奈川県	高知県	茨城県	埼玉県	岐阜県	滋賀県

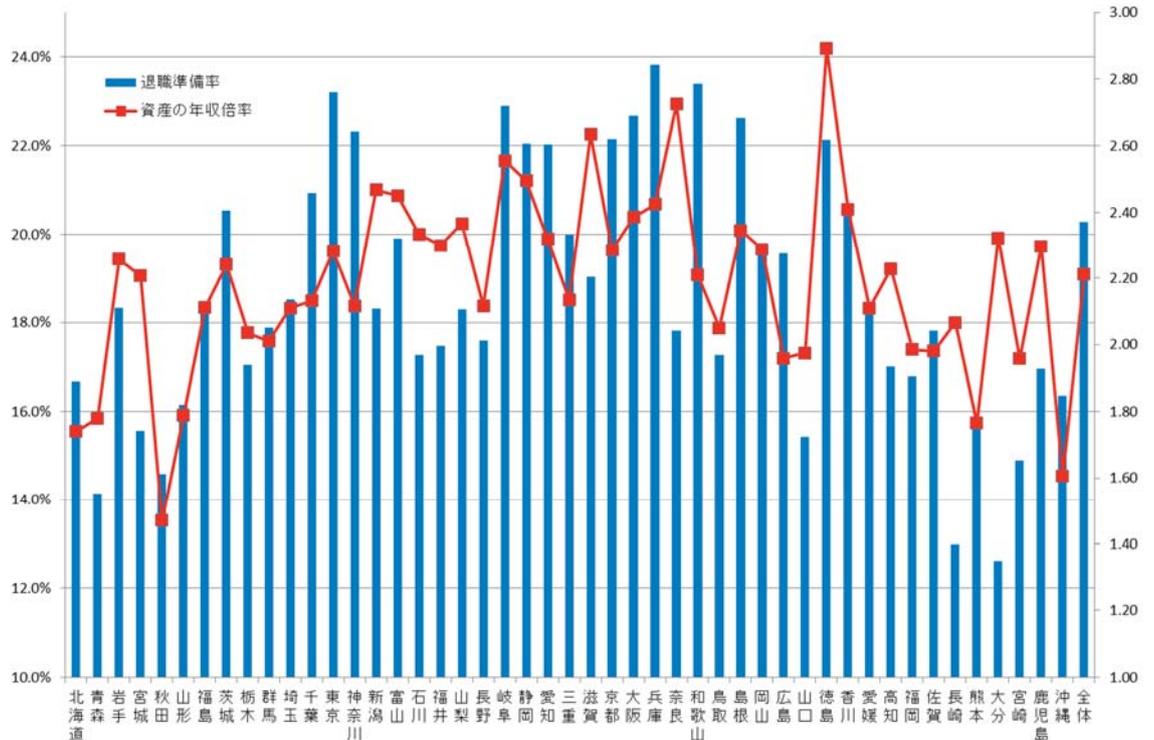
(注)「退職後準備額」は現在準備できている退職後のための資産額、「公的年金理解度」は公的年金を「理解している」、「だいたい理解している」と回答した人の合計比率、「余裕資金を資産運用に」は余裕資金を優先的に使う先として「資産運用」を選んだ比率、「退職に向け資産運用」は退職に向けて実践していることとして「資産運用」を挙げた比率、「長期投資が有効」「分散投資が有効」はそれぞれの考え方が「有効である」と回答した人の比率。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表4 都道府県別資産の年収倍率と退職後の生活費が足りなくなることを心配する比率
(単位：人、%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表5 都道府県別退職準備率(退職後資金必要額/退職後準備額)と資産の年収倍率
(単位：%、倍)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表6 都道府県別年収、金融資産、退職後資金必要額、退職後準備額と年金への理解度 (単位:人、万円、倍、%)

	回答者数	平均年収	保有金融資産	資産の年収倍率	退職後資金必要額	退職後準備額	退職準備率	公的年金を理解している比率
北海道	1,838	362.6	630.9	1.7	2,638.7	440.0	16.7%	42.5%
青森	353	344.5	613.5	1.8	2,375.4	336.0	14.1%	43.1%
岩手	288	326.5	737.2	2.3	2,552.1	467.7	18.3%	42.0%
宮城	668	341.3	753.2	2.2	2,968.6	462.2	15.6%	41.0%
秋田	259	309.6	455.4	1.5	2,511.6	366.2	14.6%	40.2%
山形	262	385.6	689.5	1.8	2,564.9	414.1	16.1%	43.1%
福島	367	384.8	812.3	2.1	2,961.9	544.1	18.4%	44.1%
茨城	674	417.6	936.0	2.2	3,032.6	623.1	20.5%	45.1%
栃木	444	373.1	759.3	2.0	2,782.7	474.1	17.0%	43.7%
群馬	441	424.7	853.6	2.0	2,971.7	531.2	17.9%	47.4%
埼玉	1,649	415.6	877.0	2.1	3,093.4	572.9	18.5%	43.4%
千葉	1,392	436.5	930.6	2.1	3,156.6	661.0	20.9%	43.0%
東京	4,069	470.6	1074.3	2.3	3,472.4	805.6	23.2%	45.8%
神奈川	2,311	473.9	1003.1	2.1	3,100.4	692.0	22.3%	46.4%
新潟	578	350.3	864.6	2.5	2,539.8	465.1	18.3%	42.7%
富山	296	374.2	917.1	2.5	2,935.8	584.6	19.9%	40.9%
石川	322	361.6	844.2	2.3	2,914.6	503.4	17.3%	42.9%
福井	194	356.0	818.4	2.3	2,726.8	476.5	17.5%	38.7%
山梨	184	400.9	948.4	2.4	2,907.6	532.1	18.3%	47.3%
長野	480	357.3	756.1	2.1	2,597.9	456.8	17.6%	44.6%
岐阜	575	403.1	1030.2	2.6	2,836.5	649.4	22.9%	44.5%
静岡	1,010	410.6	1024.7	2.5	2,978.2	656.7	22.1%	40.7%
愛知	2,381	444.8	1031.6	2.3	3,069.5	676.1	22.0%	42.5%
三重	503	401.0	856.3	2.1	3,008.9	601.4	20.0%	42.5%
滋賀	263	421.3	1110.1	2.6	3,041.8	578.7	19.0%	47.9%
京都	607	393.6	899.7	2.3	2,959.6	655.5	22.1%	46.1%
大阪	2,328	406.9	970.5	2.4	2,988.0	677.1	22.7%	43.8%
兵庫	1,326	417.0	1011.1	2.4	2,928.0	697.5	23.8%	45.2%
奈良	315	400.7	1091.7	2.7	3,312.7	590.0	17.8%	43.5%
和歌山	176	353.2	780.4	2.2	2,394.9	559.9	23.4%	36.4%
鳥取	139	302.7	620.7	2.1	2,226.6	384.5	17.3%	40.3%
島根	149	345.7	810.7	2.3	2,684.6	607.0	22.6%	44.3%
岡山	541	371.7	850.4	2.3	2,736.6	537.0	19.6%	43.6%
広島	822	383.7	751.6	2.0	2,637.5	515.8	19.6%	44.5%
山口	281	385.8	762.0	2.0	2,669.0	411.7	15.4%	39.9%
徳島	168	371.1	1073.1	2.9	2,851.2	631.3	22.1%	41.1%
香川	259	407.9	983.1	2.4	3,007.7	622.6	20.7%	37.5%
愛媛	352	339.1	715.6	2.1	2,612.2	480.4	18.4%	40.6%
高知	132	312.1	695.5	2.2	2,147.7	365.2	17.0%	47.0%
福岡	1,453	358.5	711.7	2.0	2,730.2	458.3	16.8%	43.1%
佐賀	152	359.1	711.5	2.0	2,805.9	499.7	17.8%	42.1%
長崎	269	323.9	669.3	2.1	2,658.0	345.4	13.0%	40.9%
熊本	326	347.5	613.3	1.8	2,803.7	438.3	15.6%	44.8%
大分	228	340.2	790.1	2.3	2,495.6	314.9	12.6%	46.1%
宮崎	163	349.0	683.2	2.0	2,404.9	358.3	14.9%	50.9%
鹿児島	253	329.3	756.5	2.3	2,450.6	415.4	17.0%	41.9%
沖縄	254	326.0	523.2	1.6	2,492.1	407.5	16.4%	47.6%
合計	32,494	405.7	897.2	2.2	2,952.8	598.7	20.3%	43.8%

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す。退職準備率は退職後準備額を退職後資金必要額で除して算出。「公的年金を理解している比率」は「公的年金をよく理解している」と「公的年金をだいたい理解している」の合計。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表7 都道府県別余裕資金の使い方、投資家比率、投資理論の理解度

(単位：人、%)

	回答者数	余裕資金の使い道		投資家比率	定年退職に向け資産運用を行っている比率	投資理論の理解度【有効と回答した比率】		
		将来のために貯金する	将来のために投資をする			長期投資	分散投資	時間分散
北海道	1,838	46.1%	9.6%	20.5%	5.3%	26.7%	29.6%	16.4%
青森	353	48.7%	9.1%	18.4%	3.4%	25.5%	27.2%	16.7%
岩手	288	46.5%	11.8%	21.2%	6.6%	26.7%	28.5%	16.0%
宮城	668	46.3%	9.9%	22.9%	7.2%	29.3%	32.6%	17.2%
秋田	259	46.3%	9.7%	23.6%	5.8%	27.4%	32.0%	17.4%
山形	262	52.3%	9.9%	26.7%	6.9%	28.6%	33.6%	18.7%
福島	367	48.8%	11.7%	24.0%	5.2%	31.6%	34.1%	18.8%
茨城	674	43.8%	14.4%	28.9%	8.3%	34.4%	37.8%	22.8%
栃木	444	39.9%	11.9%	24.5%	8.1%	34.9%	33.8%	19.4%
群馬	441	46.0%	12.0%	27.4%	6.8%	35.4%	36.3%	20.0%
埼玉	1,649	42.9%	12.8%	27.7%	7.0%	35.7%	37.8%	23.5%
千葉	1,392	45.0%	12.4%	30.3%	8.8%	34.3%	35.2%	21.2%
東京	4,069	40.5%	13.2%	30.8%	9.7%	38.6%	41.3%	25.5%
神奈川	2,311	45.1%	12.3%	30.0%	9.1%	36.7%	39.1%	22.8%
新潟	578	47.2%	9.5%	23.2%	6.7%	30.3%	31.7%	17.0%
富山	296	45.6%	8.8%	29.7%	10.5%	29.7%	35.1%	20.3%
石川	322	45.7%	14.3%	29.2%	8.1%	32.0%	35.7%	24.2%
福井	194	38.1%	9.8%	22.2%	5.2%	33.5%	32.5%	17.0%
山梨	184	46.2%	6.0%	26.6%	4.9%	27.7%	28.3%	20.7%
長野	480	51.3%	11.7%	23.8%	5.6%	31.0%	34.0%	19.2%
岐阜	575	47.8%	12.0%	29.0%	7.3%	32.9%	37.7%	21.6%
静岡	1,010	46.9%	11.0%	27.9%	6.9%	33.7%	36.3%	20.4%
愛知	2,381	45.6%	11.3%	31.7%	8.5%	36.7%	39.6%	22.5%
三重	503	43.7%	10.5%	28.6%	6.8%	30.2%	31.8%	19.7%
滋賀	263	50.2%	12.5%	30.0%	10.6%	36.1%	37.6%	22.8%
京都	607	45.6%	10.7%	29.3%	8.4%	35.4%	36.2%	22.1%
大阪	2,328	43.0%	11.6%	29.2%	8.2%	35.0%	37.1%	21.0%
兵庫	1,326	46.4%	12.7%	29.8%	8.1%	35.8%	37.5%	21.8%
奈良	315	46.7%	11.1%	29.8%	9.5%	30.5%	33.7%	18.1%
和歌山	176	46.0%	10.8%	23.3%	7.4%	25.6%	31.3%	18.2%
鳥取	139	46.8%	12.2%	20.1%	5.8%	30.9%	36.7%	18.0%
島根	149	52.3%	12.1%	23.5%	7.4%	26.8%	29.5%	16.8%
岡山	541	45.5%	11.6%	27.9%	8.7%	30.9%	34.4%	20.3%
広島	822	49.0%	8.4%	24.8%	5.7%	32.7%	36.3%	24.0%
山口	281	44.5%	10.3%	24.6%	5.3%	29.9%	33.5%	19.6%
徳島	168	43.5%	11.3%	32.1%	11.3%	37.5%	41.1%	25.6%
香川	259	47.5%	7.7%	28.2%	6.6%	30.1%	33.2%	17.4%
愛媛	352	44.9%	9.9%	24.1%	6.3%	33.5%	34.1%	17.3%
高知	132	44.7%	15.9%	24.2%	11.4%	28.8%	37.9%	18.9%
福岡	1,453	45.6%	10.1%	23.1%	5.7%	30.1%	31.5%	18.7%
佐賀	152	46.7%	9.2%	27.6%	4.6%	30.3%	28.3%	18.4%
長崎	269	46.5%	11.5%	14.5%	5.2%	26.8%	26.0%	15.6%
熊本	326	50.9%	8.0%	17.2%	5.8%	27.6%	30.4%	16.3%
大分	228	47.4%	10.5%	19.7%	6.6%	36.4%	35.1%	17.5%
宮崎	163	53.4%	11.0%	19.0%	6.7%	23.9%	28.2%	16.6%
鹿児島	253	43.5%	11.9%	25.7%	5.5%	31.2%	37.2%	22.1%
沖縄	254	38.6%	12.6%	24.8%	9.8%	31.5%	39.4%	22.4%
合計	32,494	45.0%	11.5%	27.3%	7.7%	33.5%	36.0%	21.1%

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

3 地域別、都道府県別投資対象

首都圏;分散投資、中部圏;日本株、関西圏;FXと毎月分配型投信

投資対象に地域性はみられるだろうか。調査対象が3万人強であったことから、大きな括りでみれば特徴が捉えやすくなっている。

毎月分配型投資信託の比率が高い県トップ5

大分県	31.1%
滋賀県	26.6%
岩手県	26.2%
島根県	25.7%
新潟県	25.4%

3大都市圏では、投資をしている人の比率が30%前後で平均の27.3%を上回っていることもあり、投資対象がどれにも万遍なく広がっている傾向がある。そのうえで、個別では

1. 首都圏はすべての金融商品でほぼ平均以上に保有比率が高くなっている。
2. 中部圏では日本株の比率が高くなっている。また日本株投資信託の比率も高めに出ており、中部圏は相対的に日本株のウェイトが高くなっていると言えそうだ。逆に外国株式、外国債券などは少ない。県別には愛知県、三重県で日本株・日本株投資の比率が高いが、同様の傾向は茨城県、群馬県など北関東にもある。
3. 関西圏は外国為替証拠金取引(FX)と毎月分配型投資信託の比率が高い。
4. 福岡県は日本債券、外国債券の比率が相対的に高くなっている。
5. その他の地域では外国為替証拠金取引(FX)と毎月分配型投資信託の比率が高い。関西圏の傾向と違うのは、それ以外で相対的に高くなっている投資商品がなく、この2つに集中していることだ。その他の地域を都道府県別にみると、北海道、東北、本州の3大都市圏以外の多くでこれらの比率が高い傾向がみられるが、九州は高くない。
6. 外貨預金と外国為替証拠金取引(FX)の比率は、相反することが多いようだ(相関係数は-0.28)。首都圏ではともに高くなっている両比率だが、千葉県は外国為替証拠金取引(FX)の比率が高く、神奈川県は外貨預金の比率が高い。

外国為替証拠金取引(FX)比率が高い県トップ5

沖縄県	30.2%
鳥取県	25.0%
鹿児島県	23.1%
香川県	21.9%
富山県	19.3%

思った以上に投資対象に対する嗜好の違いが都道府県別にあるように思われる。ただ、都道府県別には、そもそも投資している人が鳥取県の28人などのようにデータの不十分さもあり、一概に断定することはできないが、大きなエリアに分けてみると特徴がみえてくる。

図表8 3大都市圏の投資対象

(単位：人、%)

	投資家数	投資家比率	日本株式	外国株式	外貨預金	日本債券	外国債券	日本株投資信託	外国株投資信託	毎月分配型投資信託	その他の投資信託	外国為替証拠金取引	不動産	変額年金	その他
首都圏	2826	30.0	68.6	8.6	19.2	14.4	9.5	23.4	18.5	16.7	8.2	14.2	6.1	3.2	6.3
中部圏	1065	30.8	73.1	6.5	17.1	14.5	8.3	22.7	16.7	16.4	7.9	14.2	4.2	2.6	4.9
関西圏	1252	29.4	69.3	7.5	17.9	13.7	8.3	22.0	16.4	18.0	8.3	15.3	5.1	3.8	4.9
福岡	335	23.1	59.4	7.5	14.3	14.9	9.0	19.4	14.0	12.8	9.9	12.5	5.1	4.2	4.8
その他	3390	24.4	62.9	7.1	14.5	12.1	7.1	20.9	15.6	19.7	8.9	15.2	5.2	3.4	6.3
合計	8868	27.3	66.7	7.6	16.8	13.4	8.3	22.0	16.7	17.8	8.5	14.7	5.3	3.3	5.9

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す。首都圏とは東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、中部圏は愛知県、岐阜県、三重県、関西圏とは大阪府、京都府、兵庫県を指す。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

都道府県別データにみる退職後の資産形成に向けた投資商品

都道府県別のデータをもとに、投資の目的と投資対象の相関度を調べてみると、「退職後の資産形成」と正の相関がみられるのが、日本株投信、外国株投信、外貨預金などであった。「資産を増やすには運用しかない」という目的と正の相関がみられるのが外国為替証拠金取引(FX)。また、「毎月の生活費の補てん」としては、毎月分配型投資信託が挙げられる(いずれも相関係数0.2以上を目安にしている)。

逆に「お小遣いが欲しい」という投資目的の場合には、日本株投信や外貨預金はそぐわないようだ。

図表 9 投資目的と投資商品の相関係数

	退職後の資産形成	資産を増やすには運用しかない	毎月の生活費の補てん	お小遣い	ひと儲け
日本株	0.14	-0.21	-0.14	-0.07	0.05
毎月分配型投資信託	-0.17	-0.09	0.24	0.03	0.01
日本株投信	0.34	-0.17	-0.13	-0.40	0.18
外国為替証拠金取引(FX)	-0.19	0.33	0.12	0.08	-0.06
外貨預金	0.21	-0.05	0.05	-0.36	-0.12
日本債券	0.11	-0.21	-0.03	-0.12	0.29
外国株投信	0.24	-0.13	-0.17	-0.31	0.06

(注) 都道府県別の投資目的と投資商品の間でピアソン積率相関係数を算出。
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表10 都道府県別投資対象

(単位：%、万円)

	投資家数	日本株式	外国株式	外貨預金	日本債券	外国債券	投資信託 日本株	投資信託 外国株	毎月分配型 投資信託	その他の 投資信託	外国為替証拠 取引(FX)	不動産	変額年金	その他
北海道	377	57.0	5.0	14.3	13.5	9.0	20.4	16.2	20.4	8.0	18.0	5.8	2.7	5.8
青森	65	53.8	9.2	12.3	6.2	6.2	15.4	9.2	24.6	6.2	9.2	6.2	4.6	10.8
岩手	61	60.7	4.9	14.8	13.1	4.9	29.5	16.4	26.2	6.6	14.8	8.2	1.6	6.6
宮城	153	64.7	7.2	15.7	13.7	9.8	22.2	14.4	20.9	10.5	11.8	5.2	2.6	6.5
秋田	61	55.7	8.2	3.3	19.7	3.3	19.7	9.8	23.0	4.9	8.2	0.0	3.3	9.8
山形	70	45.7	7.1	11.4	10.0	7.1	30.0	21.4	24.3	15.7	17.1	5.7	4.3	4.3
福島	88	58.0	10.2	15.9	11.4	4.5	23.9	13.6	22.7	9.1	14.8	2.3	2.3	4.5
茨城	195	72.8	7.2	17.9	9.7	5.6	22.1	16.4	17.9	7.2	12.8	5.1	1.5	6.2
栃木	109	70.6	5.5	11.9	8.3	4.6	15.6	13.8	17.4	4.6	15.6	2.8	2.8	3.7
群馬	121	69.4	6.6	14.9	10.7	8.3	23.1	14.9	14.0	10.7	14.9	6.6	1.7	5.0
埼玉	457	67.2	6.1	16.2	14.2	7.9	19.0	18.8	18.4	6.8	13.3	5.7	3.1	5.9
千葉	422	69.7	6.4	15.4	12.8	9.0	25.4	17.8	15.6	8.3	17.1	7.3	2.8	5.2
東京	1254	69.0	10.0	23.0	14.9	10.8	23.7	18.6	15.3	8.7	13.7	6.4	3.3	6.7
神奈川	693	68.1	8.8	16.6	14.4	8.7	24.5	18.5	18.6	8.4	14.0	4.9	3.3	6.5
新潟	134	63.4	9.7	17.2	17.2	10.4	21.6	14.9	25.4	7.5	14.9	4.5	3.0	7.5
富山	88	72.7	11.4	14.8	14.8	11.4	21.6	12.5	25.0	9.1	19.3	2.3	3.4	2.3
石川	94	69.1	10.6	11.7	13.8	6.4	28.7	24.5	13.8	12.8	13.8	5.3	1.1	4.3
福井	43	51.2	4.7	16.3	7.0	2.3	14.0	18.6	20.9	14.0	11.6	4.7	2.3	9.3
山梨	49	65.3	8.2	20.4	16.3	8.2	22.4	16.3	22.4	18.4	18.4	6.1	6.1	12.2
長野	114	58.8	8.8	16.7	12.3	7.9	20.2	19.3	22.8	7.0	14.0	7.0	5.3	10.5
岐阜	167	71.3	6.6	15.0	14.4	7.2	17.4	16.2	21.6	9.0	15.6	5.4	2.4	5.4
静岡	282	67.4	5.3	13.5	12.1	8.5	19.5	12.8	17.0	8.9	15.2	3.9	7.1	6.0
愛知	754	72.0	6.1	17.2	14.7	8.5	23.3	17.5	14.7	8.1	14.7	3.6	2.7	4.9
三重	144	80.6	8.3	18.8	13.2	8.3	25.7	13.2	19.4	5.6	9.7	6.3	2.8	4.2
滋賀	79	65.8	11.4	19.0	8.9	8.9	20.3	21.5	26.6	10.1	13.9	7.6	6.3	7.6
京都	178	66.9	6.2	14.0	13.5	4.5	22.5	13.5	17.4	9.0	10.7	3.4	1.1	6.2
大阪	679	69.1	7.8	18.7	13.7	9.4	22.7	18.4	20.2	9.6	17.8	6.2	4.9	5.3
兵庫	395	70.9	7.6	18.2	13.9	8.1	20.8	14.2	14.4	5.8	12.9	4.1	3.0	3.5
奈良	94	66.0	7.4	17.0	10.6	1.1	16.0	12.8	18.1	7.4	12.8	4.3	1.1	10.6
和歌山	41	63.4	9.8	17.1	9.8	9.8	17.1	12.2	19.5	14.6	12.2	4.9	4.9	2.4
鳥取	28	60.7	3.6	10.7	7.1	7.1	10.7	14.3	17.9	14.3	25.0	0.0	0.0	0.0
島根	35	57.1	8.6	28.6	11.4	8.6	25.7	34.3	25.7	8.6	2.9	11.4	5.7	2.9
岡山	151	70.2	6.6	13.2	10.6	6.0	16.6	14.6	21.9	9.3	14.6	4.0	2.0	6.0
広島	204	58.3	5.4	14.2	15.2	7.8	22.5	17.6	17.2	6.9	11.3	5.4	3.4	5.9
山口	69	71.0	10.1	5.8	17.4	11.6	20.3	10.1	10.1	2.9	13.0	7.2	2.9	4.3
徳島	54	63.0	9.3	16.7	9.3	7.4	7.4	11.1	16.7	7.4	16.7	1.9	5.6	1.9
香川	73	60.3	8.2	12.3	12.3	6.8	23.3	11.0	17.8	6.8	21.9	2.7	0.0	2.7
愛媛	85	57.6	4.7	18.8	12.9	7.1	25.9	21.2	20.0	7.1	16.5	3.5	1.2	3.5
高知	32	62.5	9.4	18.8	12.5	9.4	21.9	21.9	25.0	12.5	15.6	3.1	3.1	6.3
福岡	335	59.4	7.5	14.3	14.9	9.0	19.4	14.0	12.8	9.9	12.5	5.1	4.2	4.8
佐賀	42	64.3	11.9	7.1	14.3	9.5	23.8	9.5	23.8	2.4	19.0	7.1	2.4	2.4
長崎	39	64.1	2.6	17.9	15.4	2.6	30.8	17.9	12.8	17.9	17.9	7.7	5.1	2.6
熊本	56	71.4	5.4	12.5	16.1	0.0	26.8	21.4	12.5	8.9	12.5	5.4	7.1	7.1
大分	45	62.2	4.4	15.6	4.4	8.9	20.0	17.8	31.1	8.9	13.3	13.3	0.0	15.6
宮崎	31	51.6	6.5	16.1	6.5	0.0	12.9	16.1	9.7	16.1	16.1	12.9	3.2	9.7
鹿児島	65	58.5	4.6	9.2	6.2	3.1	18.5	13.8	16.9	13.8	23.1	3.1	7.7	10.8
沖縄	63	46.0	7.9	12.7	6.3	3.2	15.9	9.5	14.3	14.3	30.2	9.5	4.8	9.5
総計	8868	66.7	7.6	16.8	13.4	8.3	22.0	16.7	17.8	8.5	14.7	5.3	3.3	5.9

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

4 都道府県別NISA口座の開設動向

NISA 口座開設率にばらつき

NISA制度がスタートして3カ月が過ぎた2014年4月初旬の段階で、NISAに対する認知度は全体で54.2%と、ちょうど1年前の14.7%から急上昇している(フィデリティ退職・投資教育研究所レポート、“払拭されない「老後難民」への懸念”、2013年5月、P19参照)。金融機関の積極的な広告活動や、雑誌・新聞などの関連記事などで多くの人の目にNISAという文字が届いたようだ。ただ、都道府県別にみると、最も高い徳島県の61.9%から最も低い青森県の43.9%まで開きが出ていることも確かだ。さらにそのうちNISA口座を開設した人は全体では15.0%だが、こちらも徳島県の20.2%から長崎県の8.9%までかなり大きな開きが出ている。

NISA 口座開設率が高い 県トップ5

徳島県	20.2%
三重県	19.9%
和歌山県	18.8%
石川県	18.3%
富山県	17.9%

NISA認知度が平均54.2%を上回ったのは14都府県あり、おおむね金融資産の年収倍率が高い都府県、長期投資の理解度の高い都府県と重なっている。逆にNISA認知度が50%を下回っているのは北海道・東北地方や日本海側の諸県、さらに九州の一部などだ。

口座開設率はおおむね認知度の高い都道府県で高くなる傾向が出ている。ただ、認知度の高低に関わらず、認知者の3割を上回る比率で口座開設につながっているのは、秋田県、富山県、石川県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、佐賀県の9県。

証券会社、オンライン証券が活躍

上記9県のNISA口座開設の特徴は、証券会社、オンライン証券での開設が相対的に多いことだ。いずれも3大都市圏の近郊でないことから、口座の開設は都市銀行の比率が高くない。その分、地方銀行での口座開設の比率が高くなっているが、それ以上に特徴的なのが証券会社、オンライン証券での口座開設率の高さだ。証券会社の口座開設率は平均で6.7%、オンライン証券が5.5%だが、上記9県のうちこの平均を上回っているのが、ともに7県ずつ含まれている。

NISA 口座開設意向者は現役世代で 203 万人

4月時点でまだNISA口座を開設していないが、開設意向を表明していた回答者は全体の11.7%で口座開設済みの15.0%と合わせると26.7%が年内口座を開設するものと想定される。インターネットでの調査のため、データが高めに出ている可能性があるとはいえ、まだ潜在的に口座開設の可能性が高い層が多くいることがわかる。

金融庁の発表では3月末の段階で口座を開設しているのは650万人で、そのうち20-59歳は260万人だった。今回のアンケートは20-59歳が対象なので、この範囲で口座開設意向11.7%と開設済み15.0%から推計すると、潜在的にNISA口座の開設が期待される現役世代の人数は203万人となる。

3 大都市圏に多い NISA 口座開設意向者

都道府県別に開設意向者の比率を高い順にみると、滋賀県、鹿児島県、高知県と並ぶが、東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、大阪府、京都府といった3大都市圏でもまだ開設をしていないが今後開設する意向がある人が多くなっているのが特徴だ。その分、金融機関別にみると、都市銀行や証券会社での開設意向が強くてている。

未開設者の開設に向けて意外にセミナーも有効

NISA口座開設者の比率と関連しそうな項目の相関係数を計算することで、NISA口座開設に結び付きやすい条件、行動は何かを考えてみた。「年収」「資産」や「投資をしている人の比率」「余裕資金は投資に回すと回答した人の比率」といった直接的なものは相関係数が高くなることは明らかだが、「DC加入者」や「DCを知っていると回答している人（認知者）の比率」、「退職後の楽しみとして旅行・レジャーを嗜好している人」、「お金の情報を新聞から得ている人の比率」などもNISA口座開設につながりそうだ。

またお金の情報の入手先の中で、0.15の相関係数となった家族との会話、金融機関が開催するセミナーなどもプラスの相関係数がでており、意外に必要なこととされているのかもしれない。

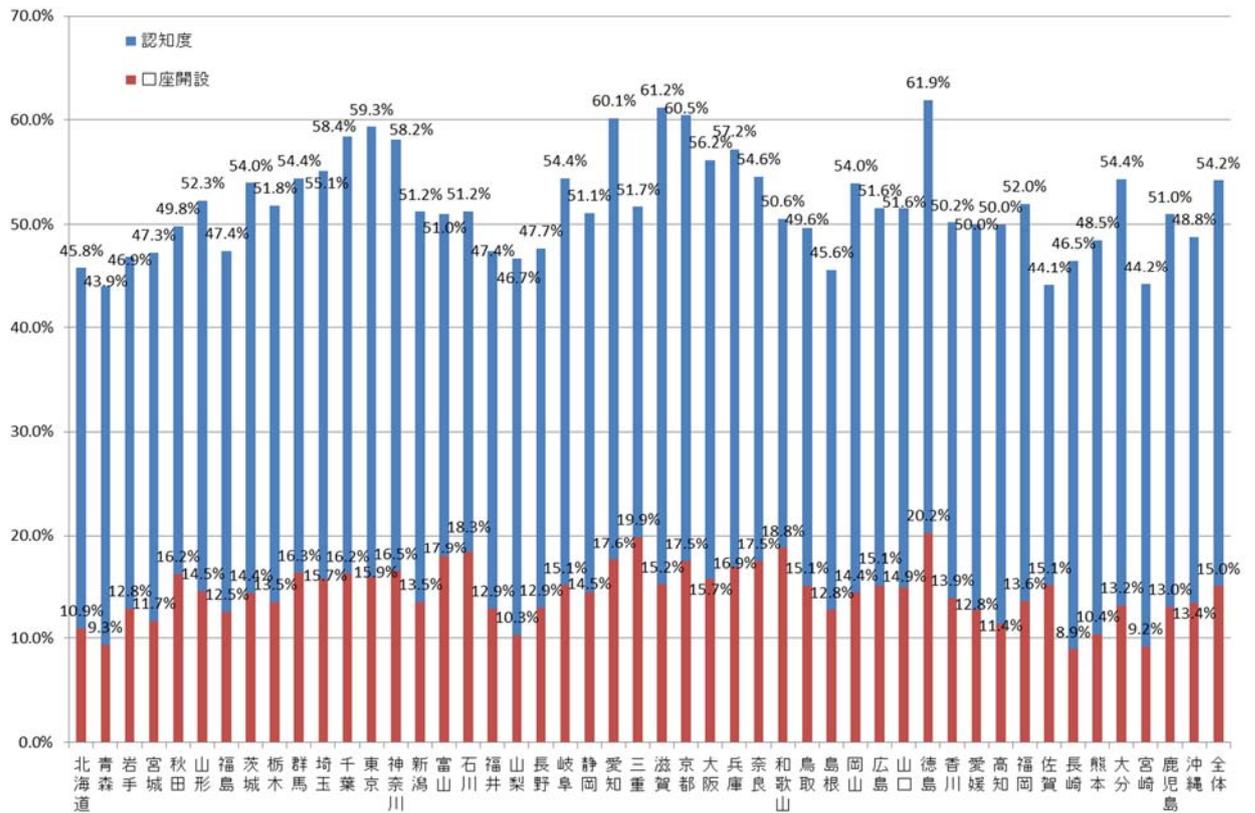
図表 11 NISA 口座開設者比率と各種比率の相関係数

項目	相関係数	項目	相関係数
NISAの認知度	0.68	退職後の楽しみ	旅行・レジャー 0.21
投資家比率	0.76		趣味や習い事 -0.06
長期投資を有効と考える人の比率	0.52		家族との時間を楽しむ -0.06
分散投資を有効と考える人の比率	0.56	退職後の心配事	定年退職後の生活費不足 0.13
時間分散を有効と考える人の比率	0.59		自分自身や家族の健康 0.11
平均年収	0.45	公的年金を理解している	-0.22
保有金融資産	0.51	DC加入者	0.57
資産の年収倍率	0.38	DC認知者	0.43
退職後資金必要額	0.44	お金の情報の入手先	TVの情報番組 0.04
退職後準備額	0.60		TVのコマーシャル 0.02
退職準備率	0.60		雑誌の特集 0.28
余裕資金の使い道	将来のために貯金する		新聞記事 0.40
	将来のために投資をする		金融機関のウェブサイトの情報 0.02
			家族との会話 0.15
			金融機関等が開催するセミナー 0.15

(注) 都道府県別のNISA口座開設者比率と各項目の間でピアソンの積率相関係数を算出。

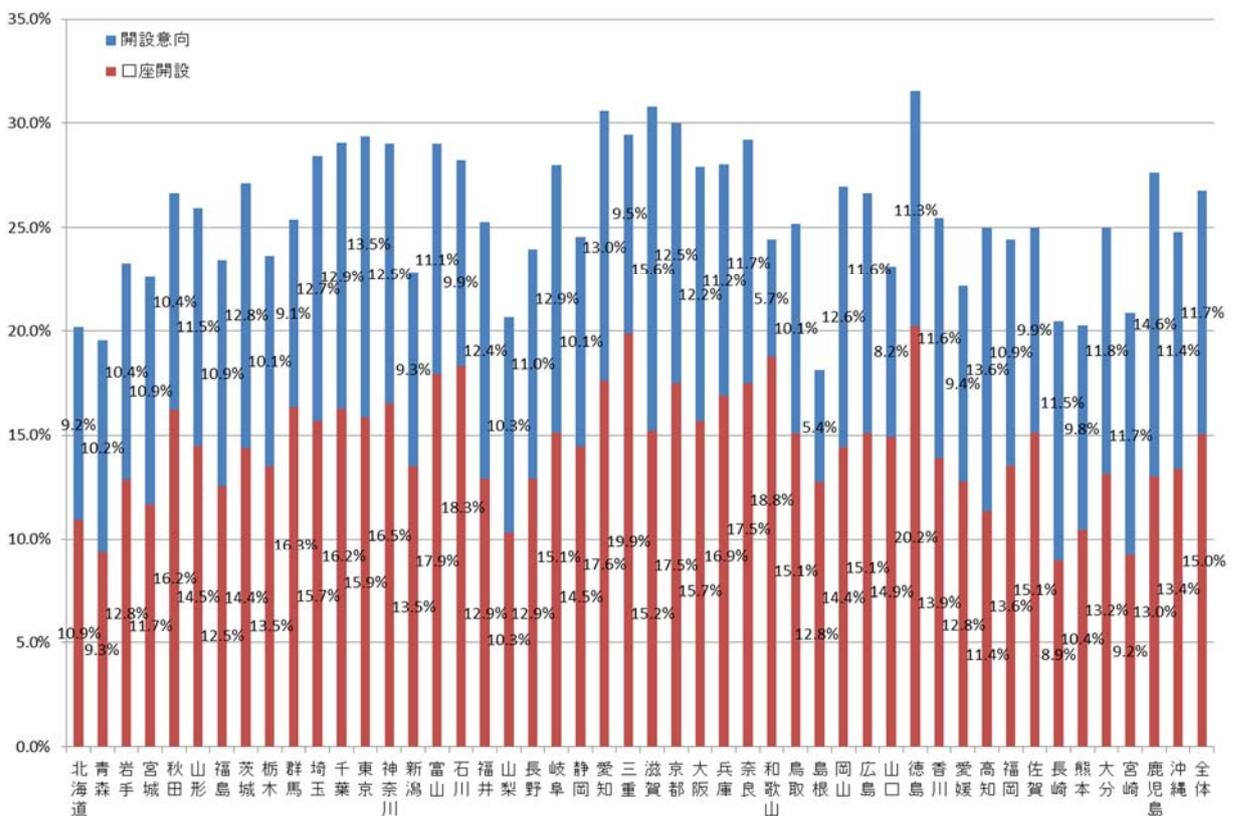
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表12 都道府県別NISA認知度、口座開設比率 (単位：%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表13 都道府県別NISA口座開設率、口座開設意向率 (単位：%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表14 都道府県別NISA口座開設状況

(単位：人、%)

	回答者数	NISA 認知度	NISA 口座開設率	証券会社	オンライン証券	都市銀行	地方銀行	その他の 金融機関
北海道	1,838	45.8%	10.9%	4.5%	4.9%	0.4%	0.8%	0.4%
青森	353	43.9%	9.3%	2.8%	3.4%	0.3%	2.8%	0.0%
岩手	288	46.9%	12.8%	4.5%	4.9%	0.7%	2.8%	0.0%
宮城	668	47.3%	11.7%	4.5%	4.9%	0.7%	1.5%	0.0%
秋田	259	49.8%	16.2%	5.4%	5.8%	0.4%	3.5%	1.2%
山形	262	52.3%	14.5%	3.8%	5.0%	1.1%	4.6%	0.0%
福島	367	47.4%	12.5%	3.8%	4.6%	0.8%	2.7%	0.5%
茨城	674	54.0%	14.4%	5.5%	6.5%	0.9%	1.2%	0.3%
栃木	444	51.8%	13.5%	6.1%	4.7%	0.5%	2.0%	0.2%
群馬	441	54.4%	16.3%	5.7%	6.8%	0.0%	3.4%	0.5%
埼玉	1,649	55.1%	15.7%	8.0%	5.0%	1.3%	0.7%	0.6%
千葉	1,392	58.4%	16.2%	7.8%	5.5%	1.2%	1.1%	0.6%
東京	4,069	59.3%	15.9%	7.6%	5.9%	1.5%	0.4%	0.4%
神奈川	2,311	58.2%	16.5%	7.5%	6.1%	1.6%	0.6%	0.6%
新潟	578	51.2%	13.5%	6.4%	4.2%	0.5%	2.2%	0.2%
富山	296	51.0%	17.9%	7.8%	9.1%	0.3%	0.7%	0.0%
石川	322	51.2%	18.3%	10.2%	6.2%	0.0%	1.6%	0.3%
福井	194	47.4%	12.9%	5.2%	3.6%	0.5%	3.1%	0.5%
山梨	184	46.7%	10.3%	3.8%	4.9%	0.5%	1.1%	0.0%
長野	480	47.7%	12.9%	5.4%	4.2%	1.3%	1.5%	0.6%
岐阜	575	54.4%	15.1%	6.8%	6.1%	0.3%	1.2%	0.7%
静岡	1,010	51.1%	14.5%	6.6%	6.1%	0.4%	0.5%	0.8%
愛知	2,381	60.1%	17.6%	8.1%	6.7%	1.2%	1.0%	0.6%
三重	503	51.7%	19.9%	9.5%	7.6%	0.4%	2.2%	0.2%
滋賀	263	61.2%	15.2%	5.7%	6.5%	0.8%	1.9%	0.4%
京都	607	60.5%	17.5%	8.9%	4.9%	1.2%	1.3%	1.2%
大阪	2,328	56.2%	15.7%	6.4%	6.1%	2.1%	0.6%	0.5%
兵庫	1,326	57.2%	16.9%	6.8%	6.2%	2.1%	1.1%	0.8%
奈良	315	54.6%	17.5%	7.6%	5.4%	2.2%	1.6%	0.6%
和歌山	176	50.6%	18.8%	10.2%	4.5%	0.6%	3.4%	0.0%
鳥取	139	49.6%	15.1%	5.8%	6.5%	0.7%	2.2%	0.0%
島根	149	45.6%	12.8%	4.0%	5.4%	0.7%	1.3%	1.3%
岡山	541	54.0%	14.4%	6.8%	5.2%	0.2%	1.5%	0.7%
広島	822	51.6%	15.1%	7.4%	4.7%	0.7%	1.2%	1.0%
山口	281	51.6%	14.9%	6.0%	6.4%	0.4%	1.4%	0.7%
徳島	168	61.9%	20.2%	8.3%	6.5%	2.4%	3.0%	0.0%
香川	259	50.2%	13.9%	6.9%	2.7%	0.8%	3.5%	0.0%
愛媛	352	50.0%	12.8%	3.4%	5.7%	0.3%	3.1%	0.3%
高知	132	50.0%	11.4%	6.8%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
福岡	1,453	52.0%	13.6%	5.8%	4.3%	0.6%	2.0%	0.9%
佐賀	152	44.1%	15.1%	7.2%	6.6%	0.0%	1.3%	0.0%
長崎	269	46.5%	8.9%	2.6%	3.3%	0.7%	2.2%	0.0%
熊本	326	48.5%	10.4%	2.8%	4.0%	0.6%	3.1%	0.0%
大分	228	54.4%	13.2%	6.6%	3.5%	0.0%	3.1%	0.0%
宮崎	163	44.2%	9.2%	5.5%	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%
鹿児島	253	51.0%	13.0%	4.7%	4.0%	0.0%	3.2%	1.2%
沖縄	254	48.8%	13.4%	5.5%	5.1%	0.8%	2.0%	0.0%
合計	32,494	54.2%	15.0%	6.7%	5.5%	1.1%	1.3%	0.5%

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表15 都道府県別NISA口座開設意向状況

(単位：人、%)

	回答者数	まだ開設していないが今後開設する意向	証券会社に開設するつもり	オンライン証券会社に開設するつもり	都市銀行に開設するつもり	地方銀行に開設するつもり	その他の金融機関に開設するつもり	現在口座を開設していないし今後も開設するつもりはない
北海道	1,838	9.2%	2.0%	2.7%	0.2%	1.4%	2.9%	25.6%
青森	353	10.2%	1.1%	2.5%	0.3%	2.5%	3.7%	24.4%
岩手	288	10.4%	2.4%	3.8%	0.0%	1.7%	2.4%	23.6%
宮城	668	10.9%	3.4%	2.7%	0.6%	1.0%	3.1%	24.7%
秋田	259	10.4%	1.5%	3.1%	0.0%	3.5%	2.3%	23.2%
山形	262	11.5%	2.3%	3.1%	0.0%	2.3%	3.8%	26.3%
福島	367	10.9%	2.2%	3.8%	0.0%	1.6%	3.3%	24.0%
茨城	674	12.8%	2.5%	4.3%	0.6%	0.9%	4.5%	26.9%
栃木	444	10.1%	1.6%	3.8%	0.2%	1.4%	3.2%	28.2%
群馬	441	9.1%	1.4%	3.4%	0.0%	1.4%	2.9%	29.0%
埼玉	1,649	12.7%	2.8%	3.5%	0.7%	0.8%	5.0%	26.7%
千葉	1,392	12.9%	3.5%	3.4%	1.2%	0.4%	4.3%	29.3%
東京	4,069	13.5%	3.3%	4.3%	1.5%	0.1%	4.2%	30.0%
神奈川	2,311	12.5%	2.8%	3.4%	1.9%	0.5%	4.0%	29.2%
新潟	578	9.3%	1.2%	3.6%	0.7%	0.5%	3.3%	28.4%
富山	296	11.1%	1.7%	4.1%	0.0%	1.7%	3.7%	22.0%
石川	322	9.9%	2.8%	2.2%	0.3%	1.6%	3.1%	23.0%
福井	194	12.4%	3.6%	3.1%	0.0%	0.0%	5.7%	22.2%
山梨	184	10.3%	2.7%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	26.1%
長野	480	11.0%	1.5%	3.8%	0.6%	2.1%	3.1%	23.8%
岐阜	575	12.9%	3.1%	4.3%	0.5%	1.2%	3.7%	26.4%
静岡	1,010	10.1%	3.5%	2.2%	0.4%	0.9%	3.2%	26.5%
愛知	2,381	13.0%	3.2%	4.0%	1.2%	0.5%	4.0%	29.6%
三重	503	9.5%	2.0%	3.6%	0.2%	1.2%	2.6%	22.3%
滋賀	263	15.6%	3.8%	4.6%	1.1%	2.3%	3.8%	30.4%
京都	607	12.5%	2.3%	4.0%	1.0%	0.8%	4.4%	30.5%
大阪	2,328	12.2%	2.5%	3.8%	1.7%	0.1%	4.2%	28.3%
兵庫	1,326	11.2%	4.1%	2.6%	1.5%	0.4%	2.6%	29.2%
奈良	315	11.7%	3.2%	2.5%	1.0%	1.0%	4.1%	25.4%
和歌山	176	5.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	26.1%
鳥取	139	10.1%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	4.3%	24.5%
島根	149	5.4%	0.7%	1.3%	0.0%	2.7%	0.7%	27.5%
岡山	541	12.6%	3.7%	3.9%	0.4%	0.7%	3.9%	27.0%
広島	822	11.6%	2.2%	3.2%	0.6%	1.2%	4.4%	24.9%
山口	281	8.2%	3.2%	2.1%	0.0%	1.1%	1.8%	28.5%
徳島	168	11.3%	1.8%	6.0%	1.2%	1.2%	1.2%	30.4%
香川	259	11.6%	3.9%	3.5%	0.0%	1.2%	3.1%	24.7%
愛媛	352	9.4%	1.4%	4.3%	0.0%	2.0%	1.7%	27.8%
高知	132	13.6%	2.3%	5.3%	0.0%	1.5%	4.5%	25.0%
福岡	1,453	10.9%	1.8%	2.5%	0.2%	1.4%	5.0%	27.5%
佐賀	152	9.9%	2.6%	3.3%	0.0%	2.6%	1.3%	19.1%
長崎	269	11.5%	2.6%	2.2%	0.0%	1.5%	5.2%	26.0%
熊本	326	9.8%	3.7%	2.1%	0.3%	0.6%	3.1%	28.2%
大分	228	11.8%	1.3%	3.5%	0.4%	1.3%	5.3%	29.4%
宮崎	163	11.7%	2.5%	1.8%	0.0%	1.2%	6.1%	23.3%
鹿児島	253	14.6%	4.3%	5.1%	0.4%	2.0%	2.8%	23.3%
沖縄	254	11.4%	1.2%	4.3%	0.4%	2.8%	2.8%	24.0%
合計	32,494	11.7%	2.7%	3.5%	0.9%	0.9%	3.8%	27.5%

(注) 赤の網掛けは平均値よりも高い数値を示す

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR140804-1